

いこま 市議会のうごき

No. **110**

平成24年(2012年)
3月定例会

<http://www.ikoma-shigikai.jp/>

発行/平成24年5月15日 編集/生駒市議会 議会報編集委員会
〒630-0288 生駒市東新町8番38号 Tel.0743-74-1111 (内線604)

3月定例会

新年度予算案など**36議案を可決**

平成24年生駒市議会第1回(3月)定例会は、3月6日～23日の18日間で開きました。

この定例会では、市長提案の「平成24年度一般会計予算」など33議案を審議し、条例1議案を否決し、その他の32議案は原案のとおり可決しました。また、議員提案の「リニア中央新幹線中間駅を関西文化学術研究都市高山地区第2工区に設置することを求める決議について」など6議案を審議し、2議案を否決し、4議案を可決しました。

また、選挙管理委員会委員と補充員の選挙を行いました。



防災のつどい(上町自治会)

歳入歳出 330億3700万円 前年度比0.9%増の積極的予算

3月定例会は、6日開会の本会議で、市長から一般会計をはじめとする平成24年度の10会計予算議案が提案され、23人で構成する予算審査特別委員会を設置し、審査を付託しました。23日の本会議では、反対と賛成の討論があり、採決の結果、全て原案のとおり可決しました。

一般会計の歳入歳出は、それぞれ330億3700万円(前年度比0.9%増)、7特別会計と2企業会計を含む支出額の総額は、596億66



写真提供:リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会

67万2000円(同3.5%増)。

一般会計は、防犯灯のLED化、病院事業への出資、郷土資料館の整備、中央公民館の耐震化・増築工事などに必要な経費を計上した積極的な予算とされています。

議会費には、今年度からスタートする委員会のインターネット中継と映像配信の経費が含まれています。

■リニア中央新幹線関連調査の内容は

問 リニア中央新幹線の新駅については、誘致に向けた調査に1000万円を計上しているが、どのように実施していく考えか。また、環境影響評価には着手しないのか。

答 調査は、新駅を中心としたまちづくりのイメージ案の作成、新駅の位置の検討、けいはんな線の延伸化などを考えている。

環境影響評価は、莫大な費用がかかるため、市による実施は困難であ

るが、新駅が設置される場合は、JR東海が環境影響評価を実施することになり、それに対する意見書を知事が市の意見を勘案して提出することになる。

■市民自治協議会への補助事業の内容は

問 市民自治協議会補助金として100万円を計上しているが、どのような活動に補助する考えか。

答 市民自治協議会は、市自治基本条例で規定しており、自治会、各種団体、ボランティアなどが、小学校区単位以下の地域で組織することを想定している。この補助事業は、まちの課題や住みよいまちづくりに向けて、自ら考え、自ら行動し、問題を解決していく活動の経費を補助するもので、具体的な取組はこれからであるが、鹿ノ台と壱分の各小学校区で設立に向けて検討されており、モデル地区として活動していただきたいと考えている。

■防犯灯LED化事業の効果は

問 防犯灯のLED化に3億6750万円を計上しているが、この効果と市民への周知方法は。

答 自治会管理の防犯灯と市管理の街路灯・防犯灯のLED化により、一年間の電気代を約2000万円削減でき、既存の防犯灯などの必要経



LEDに交換した防犯灯

費と比べると、工事費は約7、8年で採算がとれると試算している。さらに、防犯灯を市で管理するため、自治会の負担軽減や経費削減にもつながると考えている。

今後とも、自治連合会や広報紙などを通じて、省エネルギー対策を推進する本市の方針について、理解を求めていきたい。

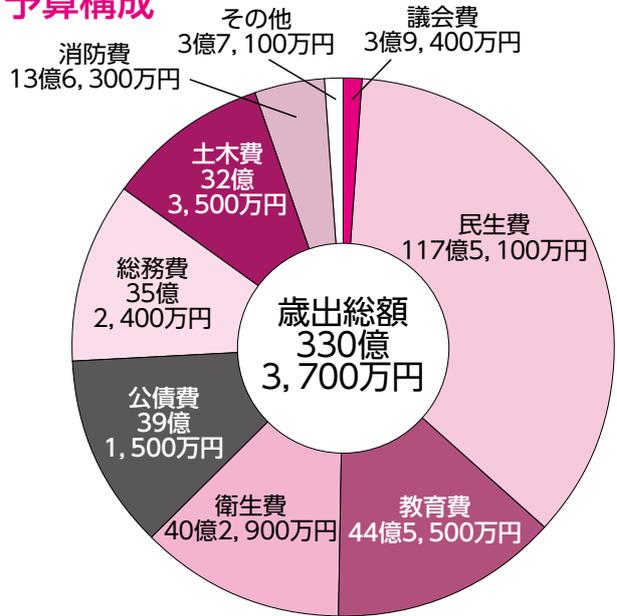
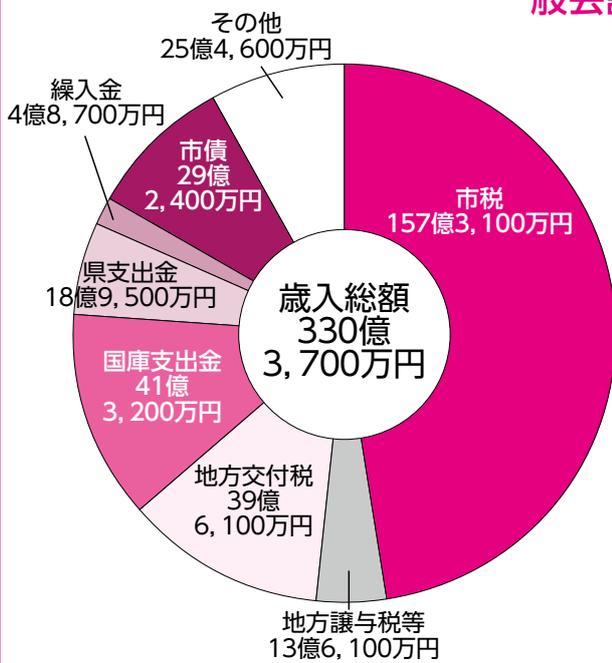
■ジェネリック医薬品推奨の方法と啓発による効果は

問 ジェネリック(後発)医薬品を推奨するため、啓発に136万円を計上しているが、その方法はどのように考えているのか。また、どのく

3月定例会

平成24年度一般会計予算を可決

一般会計予算構成



らいの効果を見込んでいるのか。

答 保険証などに貼る「ジェネリック医薬品希望シール」の全戸配布、国民健康保険への切替時の案内、市内全薬局でのリーフレットによる案内と啓発プレートの掲示でジェネリック医薬品を勧めていく。

これらの事業に加えて、すでに実施している「ジェネリック医薬品差額通知」の効果も含めて、約1000万円の医療費削減につながると考えている。

市債の今後の見通しは

問 一般会計や下水道事業特別会計などを合わせた市債残高は343億円で、ピーク時（平成15年度）の72%で平成7年度の水準まで下がってきているが、今後の見通しはどうか。

答 一般会計の平成23年度の市債残高は約232億円で、24年度末では226億円に減少すると予測している。中期財政計画によると、災害復旧などの臨時的な支出がなければ、平成28年度末には190億円台になる見通しである。

下水道事業特別会計の市債残高は、平成23年度と24年度は新規発行額と返済額が均衡を維持し、110億円を推移すると考えている。今後、下水道の普及により、事業が減ると市債も減ると考えている。

反対討論

乳幼児医療費は負担が増す。重度心身障がい者福祉年金は個人給付の存続を求める声がある。リニア中央新幹線の間駅誘致は、大規模な環境破壊が予想されるため、調査費は無駄遣いである。消防署北分署と鹿ノ台分署の統合は、地域住民が納得しておらず、税収減少の中、新消防分署建設に疑問がある。これ以上の大幅な職員削減は住民サービスの低下につながる。以上の重大な問題を抱える一般会計予算に反対する。

賛成討論

市民が選択する市民活動団体支援制度の充実、待機児童解消に向けた保育所の増設、乳幼児集団健診の導入、生駒駅前北口市街地再開発事業の推進、全市域一斉の防犯灯のLED化、市立病院建設事業の推進、特別養護老人ホームの増設、青年就業支援の実施、学校給食食材の放射性物質検査の推進などの事業展開により、市民生活の向上・充実をもたらすことが期待できる。

創意工夫と努力が感じられ、困難な財政状況にもかかわらず、行政サービスの維持・増進の達成が期待できる適切な妥当な予算である。

国民健康保険税条例の一部改正案などを可決

6日開会の本会議で、市長から新年度予算議案以外に「国民健康保険税条例の一部改正」議案などが提案されました。そのうち18議案を常任委員会に審査を付託し、13日～16日の委員会で審査しました。23日の最終本会議では、反対と賛成の討論があり、採決の結果、17議案を原案のとおり可決し、1議案を否決しました。

原案 可決 国民健康保険税条例の改正案

「国民健康保険税条例の一部改正」は、国民健康保険事業の安定的な運営を目的として、保険税の課税限度額を合計4万円引き上げ、納期を1期増やすものです。

反対討論

国民健康保険特別会計が、平成23年度は2億円以上の赤字、24年度は収支均衡が見込まれており、ジェネリック医薬品の利用による医療費の削減効果が表れ始めているこの時期に値上げの必要性に疑問がある。

原案 可決 北部地域整備促進基金条例の改正案

「北部地域整備促進基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正」は、北部地域整備促進基金を病院事業債の償還財源として貸付けできるようにするものです。

反対討論

病院建設に係る起債の利子負担を軽減するために、この基金を流用することで、財政の健全化に資することとは理解するが、病院事業の内容が未確定であり、学研高山地区第2工区に対する市の姿勢に疑問の残る現段階で条例改正には賛成できない。

原案 可決 職員給与と条例の改正案

「一般職の職員の給与に関する条例の一部改正」は、車やバイクからの通勤手段の変更を促すため、自転車通勤手当を増額するとともに、臨時職員などの給与を定めるものです。

反対討論

この条例改正案は、12月定例会で否決となったため、支給額を変更し、市民に対する施策を検討された上で再提案されているが、自転車利用の

促進に向けては、金銭的なインセンティブを付与するのではなく、職員の意識啓発により行動変容を促す取組が必要であるため反対する。

原案 可決 乳幼児医療費助成条例の改正案

「乳幼児医療費助成条例の一部改正」は、入院の医療費助成を小学校卒業までに拡充し、1カ月1診療所当たり通院500円、入院1000円を負担していただくものです。

反対討論

入院の医療費助成を拡充することは賛同するが、実質的に市民負担が総額1260万円程度増加するため反対する。

西山議員の発言に対する 問責決議を可決

23日の本会議では、議員から「西山洋竜議員の発言に対する問責決議について」が追加提案され、賛成多数で原案のとおり可決しました。

西山議員が8日の本会議の一般質問で、選挙活動中に戸別訪問した旨の発言をし、この発言が公職選挙法違反の疑念を抱かせました。この決

議は、西山議員に対して、発言後の不誠実な対応が市議会の信頼を失墜させている責を問い、猛省を促すとともに、公職者として自らの潔白を証明するに足る十分な説明を行うことを勧告するものです。

法令遵守推進条例の改正案の撤回を承認

9月定例会から継続審査となっていました「法令遵守推進条例の一部改正」議案は、運用範囲を限定的に示す必要があり、再考したいとの理由で、提出議員から議案撤回の申入れがありました。このことから、23日の本会議で撤回を承認しました。

選挙管理委員会委員と 補充員を選挙

6日の本会議では、任期満了にともなう市選挙管理委員会委員と補充員を選挙し、全会一致の指名推薦により、次の方々が当選されました。

- 選挙管理委員会委員
 - 中川 勇さん 堤 良子さん
 - 辻本丈夫さん 谷村完次さん
- 選挙管理委員会委員補充員
 - 安井健一さん 松尾隆弘さん
 - 西條邦男さん 前場トモ子さん

リニア中央新幹線中間駅の設置を求める決議と意見書を可決

8日の本会議では、議員から「リニア中央新幹線中間駅を関西文化学術研究都市高山地区第2工区に設置することを求める決議」が提案され、都市建設委員会に審査を付託しました。23日の最終本会議では、委員会審査の結果のとおり賛成多数で原案のとおり可決し、同じ内容の意見書についても可決し、関係機関に意見書・要望書を提出しました。

リニア中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の「建設を開始すべき新幹線鉄道の路線を定める基本計画」により、東京都と大阪市を起終点とし、奈良市付近などをおもな経過地として計画された中央新幹線を超電導磁気浮上式鉄道により整備されるものです。

- この決議は、次の理由により、本市に中間駅の設置を関係機関に求めることを決議するものです。
- 1 関西の将来の発展に寄与するため、計画路線上の学研高山地区第2工区が適地である。
- 2 学研都市が活性化され、首都機能の補完施設の建設も可能。
- 3 建設に当たり地元協議や用地買収がスムーズにでき、建設コスト削減と早期建設に利点がある。産業・研究施設を中心とした先導的な環境配慮のまちづくりが可能。
- 4 地上駅は地下駅より建設コストを低く抑えられる。



意見書を手渡す
市長と副議長
荒井知事と
井上議長

- 5 県内や京都などからの交通アクセスに優れ、高規格道路の整備や近鉄けいはんな線の延伸により大阪、奈良、京都を結ぶ新たな鉄道を構築することができる。

反対討論

中間駅の誘致については、市議会としてまだ市民の意見を聞いておらず、十分な審議に至っていない。本市と奈良県の間食い違いがあり、意見書提出よりも、まず今後の県との有益な交渉をするための方策を研究し、行動する必要がある。

賛成討論

中間駅設置については、立地選定に向けて検討されているこの時期に、本市が誘致に手を挙げ、行政と議会が一丸となって取り組んでいく姿勢を内外に示す必要がある。この決議が将来の本市の発展を目指したものであり賛成する。

議会運営委員会の視察報告

議会運営委員会は、2月2日と3日に視察を実施し、福岡県久留米市議会では「行政の政策評価」などについて、大野城市議会では「予算委員会の常任委員会化」などについて調査しました。



大野城市議会での調査

所管事務調査の結果報告

6日の本会議では、市民福祉委員会と環境文教委員会から、所管事務調査報告書について、委員長から報告を受けました。

市民福祉委員会

「観光政策の在り方」について、着地型観光を重点的に調査し、東京都練馬区のまち歩き観光、町田市の体験型観光などを視察し、生駒市観光協会と意見を交換しました。さらに、大阪市福島区野田周辺で、まち歩き観光プログラム「OSAKA旅めがね」の現地調査を実施し、本市での可能性を検証するため、宝山寺参道周辺でフィールドワークを実施しました。これらの調査を踏まえ、提言などがまとめられました。

環境文教委員会

「教育現場の現状」について、特に「体力向上」と「不登校・引きこもりの実態」を調査しました。愛知県刈谷市の総合型地域スポーツクラブや部活動指導者活用事業、豊橋市の子ども・若者支援地域協議会などを視察するとともに、市内4小中学校を視察し、児童・生徒の状況や校内の現状などを調査しました。これらの調査に基づき、考察や委員の意見などの結果がまとめられました。

ここが知りたい

本会議の一般質問

3月
6日～8日

定例会

質問者数 13人

掲載以外の一般質問もありますので、ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

シルバー人材センターとの連携

上原しのぶ議員

問 シルバー人材センターと連携することにより、市の施策や福祉の向上に一層の効果が上がると考えるが、どのように認識しているのか。

答 シルバー人材センターでは、臨時的・短期的な就業を通じ、高齢者が生き生きとした老後を過ごすための重要な事業を行っており、また、地域コミュニティの再生や社会保障費の削減に重要な役割を果たしているため、連携することで、市の進める施策や福祉の向上に一層効果が期待できると考えている。

問 シルバー人材センターが抱える事務所、駐車場、倉庫、作業所、ごみ置き場などの課題について、市としてどのように連携する考えか。

答 市の施設を提供して活動を支援しているが、事務所、作業所、駐車場などが離れている現状について、今後、シルバー人材センターと更に協議し、最善策を図っていききたい。

問 活動を支援するために補助金は不可欠だと考えるが、厳しい財政状況の中、今後の見通しをどう考えているか。

答 市は、国の補助金と同額を補助しており、平成24年度は、23年度と同額を計上している。

中学校での武道必修化について

有村京子議員

問 平成20年に中学校学習指導要領が改訂され、今年の4月から中学1・2年の男女全員について柔道・剣道・相撲のいずれかが必修になった。種目の選択は各学校に委ねられているが、本市での選択状況はどのようなものか。

答 市内8中学校のうち、剣道が3校、柔道が1校、相撲が2校、相撲を中心に一部に柔道を取り入れている学校が1校、男子が柔道で女子が相撲を履修する学校が1校となっている。

問 武道を安全に実施できるように、指導者・施設・用具において、どのような対応をしているのか。

答 武道の指導は、大学の講義で武道を履修した体育教師が担任しており、柔道では、指導経験のある教師が配置されている。さらに、指導者の資質を高めるため、指導者研修会に参加するなどしている。また、武道専用施設は1校にある相撲場だけでなく、例えば、柔道の場合、体育館などに畳やマットを敷き詰めて指導する。用具は学校で用意し、安全面の配慮から、柔道ではヘッドギアの着用を行い、剣道では打ち込み用人形を整備している学校もある。

不育症治療費助成について

吉波伸治議員

問 妊娠しても流産や死産を2回以上繰り返すことを「不育症」という。その治療費助成を県も市も実施していないのはなぜか。

答 不育症は、厚生労働省研究班において約65・3%は原因不明であり、特別な治療なしに次回妊娠予後は良好であると報告が出されている。また、不育症の要因は複雑で、医学的にも病態ごとの治療方針が定まっていない。そのため、不育症への取組としては、正確な情報提供と相談支援が重要と考えている。市としては、不妊専門相談センターでの相談などに関する啓発やパンフレットの配布など、奈良県と連携を図っている。

問 不育症治療費助成を実施する自治体が増えてきていることをどのように評価するか。

答 不育症の検査や治療を経て出産に至るまでの費用は高額であり、助成対象者の経済的負担の軽減になっていると認識している。

問 不育症治療費助成事業を本市でも実施すべきと考えるがどうか。

答 一部の治療法が保険診療を適用されるなど、公費助成の方向性も定まっていないため、国・県の動向を踏まえながら検討を重ねていきたい。



市民体育館や健民グラウンドなどの門前線を回る
実証運行中の「たけまる号」

コミュニティバスの現状と 将来の路線拡張について

竹内ひろみ議員

問 昨年10月からコミュニティバス路線が3地区4路線に拡張され、2年間の実証運行が始まったが、現在の経費、収入、運行上の安全性はどうか。

答 4路線合計で、経常経費は約1700万円、運賃収入は約690万円である。また、運行に際しては、安全を第一条件として、ゆとりあるダイヤに設定している。

問 実証運行から本格運行への移行には、どの位の利用実績が必要か。

答 地区ごとに、運行の経常経費に対する市の負担が50%以下を要件としており、1日当たりの必要利用者数を試算すると、光陽台線は202人、門前線は103人、西畑線と萩原線は合わせて54人となる。実績と比較すると、光陽台線は約10人、門前線は約12人、西畑線・萩原線は約34人の利用者の増加が必要となる。

問 計画では5年後の路線拡張が示されているが、平成何年の予定か。また、路線拡張の基準は何か。

答 路線の拡張は、平成26年度を予定しており、基準は、地区の75歳以上の高齢者比率、勾配のきつさ、公共交通サービスの有無、地元の協力などである。

通学路の 安全確保のための整備について

成田智樹議員

問 昨年6月に県が策定した「奈良県安心歩行空間整備方針」では、歩行空間が確保されていない通学路の重点的な整備推進を図るとしている。同方針に則し、昨年夏に本市で実施された「通学路における歩行空間調査」の内容は。

答 市内12小学校に対し、通学路の危険箇所に関するアンケートが実施され、対策が必要な箇所について資料が提出された。この結果に基づき、本年1月に、モデル校について、県郡山土木事務所、生駒警察署、市関係課、当該小学校の教頭などが参加して、現地調査を実施した。

問 同調査により、市内12小学校区間の通学路における対策必要箇所は判明したか。今後、本市として通学路の整備にどのように取り組むか。

答 危険箇所が再確認され、県や警察署など参加者間で課題が共有された。今後、関係機関と調整し、市指定通学路の歩道未整備区間の整備と通学児童や交通量の多い区間の対策を早急に検討し、県に要望していく。

他の項目

● 河川・水路の清掃と維持管理について

AED(自動体外式除細動器) 設置体制などの整備について

中田弘二議員

問 本市におけるAEDの新規設置の計画はどのようなものか。

答 平成24年度は市内12小学校全てに設置が予定され、今後とも増加していくと考えている。

問 AEDの有効的な利用のために、その設置情報を適切に市民に提供していく必要があるが、その対応は。

答 AEDの設置状況について、市内に68カ所の設置を把握している。市民に対しては、AEDの設置場所を示したパネルを作成し、応急手当普及啓発などの際に情報提供しているが、今後、消防ホームページにも掲載していく。また、平成24年度に作成する総合防災マップにも明示される予定である。

問 実際の救急現場におけるAEDの的確な利用のため、指導・教育・訓練の取組状況は。

答 消防で130人が指導資格を持ち、平成18年4月から、AEDの使用方法を含む普通救命講習・応急手当講習を実施し、1万4681人が受講している。また、市内小中学校の教職員、市の生涯学習施設・体育施設の全職員にも講習を実施しており、今後も、1人でも多くの人が使用できるよう講習を続けていく。

家電廃棄物の処理対応について

日本和久議員

問 先日、高山町にある家電廃棄物置き場で火災があったが、このような不要家電製品の置き場は、何カ所ぐらいあるのか。

答 収集した家電などを集積している場所が、火災現場以外に南田原町に2カ所、高山町、北田原町、鹿畑町にそれぞれ1カ所、合わせて5カ所あり、全て異なる業者が事業を行っている。

問 不要家電の置き場の対応について、本市と奈良県との連携をどのように考えているのか。

答 産業廃棄物の処分場の管理については県の事務であるが、集積業者が、収集した家電を有価物としてリユース・リサイクルしていると主張しているため、本市が、保管方法や排水処理を適正にするよう定期的に巡回指導している。また、市民から野積みや水質汚染の通報があった場合には、必ず立入検査や事情聴取を行い、必要に応じて県の廃棄物対策課や景観環境保全センターと連携しながら、適切に指導している。

他の項目

● 火災時の対応と危機管理体制について

平成24年度の市長施政方針について

浜田佳彦議員

問 市は環境施策を重視している。重要だからこそ環境施策を効率的に行うことが必要と考えるがどうか。そのための各環境施策の優先順位はどのように評価しているのか。

答 効率的、効果的に行うことが必要だと認識しており、平成24年度は、防犯灯の全市一斉LED化などのエネルギー施策とごみ半減化推進に向けた取組を実施する。なお、施策の意図的な優先付けはしていない。

問 3Rの中でのリサイクルの位置付けはどうか。プラスチック製容器包装分別収集などの効果は検証しているのか。

答 リサイクルは、リデュースとリユースに比べると環境への好影響は少なく、補足的なシステムであるが、プラスチック製容器包装分別収集の導入によるごみ焼却量の減少により、コスト削減が図れる可能性など、トータルに評価すべきと考えている。

問 リニア中央新幹線の新駅誘致と自然保護、環境問題との関係は。

答 駅をつくり、線路を引くとすれば、一定の自然の改変は避けられず、環境への影響はあるが、森林整備などを進めることによって、今の里山の荒廃をストップできるのではないかと考えている。

職員提案制度と業務改善について

角田晃一議員

問 職員提案制度を更に活用することで市長が言う「自ら考え、行動する職員を育成」することに資するのではないか。

答 職員提案制度に類似して、ある一定の自らの課題を見出し、それに対して解決策を出して提案する政策形成課題研修を実施し、個々具体的に事務改善などに反映させている。

問 これまでの提案のうちで不採用になっている「行政財産の目的外使用について」や「エレベーター内での市イベント広告の掲示」は実施すべきではないか。

答 行政財産の目的外使用については、実現に向け、行政財産の現状を照会した。今後、諸課題を整理した上で、認可基準や使用料徴収のための条例を制定していきたい。

エレベーター内での市イベント広告の掲示については、維持管理や安全の問題があったため、庁舎1階ホールにイベントのチラシなどを配架できるようにした。

問 この制度を人事評価に加えるべきではないか。

答 職員育成基本方針の中で職員提案制度の充実を位置付けるとともに、職務行動評価の中で積極性に着目して評価できると考えている。

市民との協働による芸術振興策は

伊木まり子議員

問 市の依頼で作曲された東日本大震災追悼曲を毎年3月に演奏してはどうか。

答 実行委員会の方々はその趣旨をお伝えする。

問 協働推進のため、いこま国際音楽祭実行委員会事務局のスペースを確保すべきでは。

答 事務所があれば活動しやすいが、現時点では考えていない。なお、実行委員会委員の家庭を連絡先にすることを避けるため、市役所生涯学習課を事務局（連絡先）としている。

問 芸術振興のためには芸術イベントの年間計画の早期広報、市民参加・協賛の募集などの検討が必要である。新たに課を設け、市民との協働による芸術振興策を研究してはどうか。

答 新たに課を設け、芸術振興策を研究することは、一つの方法と考えている。なお、市主催のイベントの年間スケジュールを提示し、お知らせすることは可能だが、民間との共催事業は、本市が日程などを決められないため、お知らせすることは難しい。

他の項目

● 職員の健康管理について



朝の10分間読書（生駒北小学校）

本会議の 一般質問

子どもの読書活動推進について

下村晴憲議員

問 子どもの読書活動推進には、環境整備が不可欠である。乳幼児のブックスタートをはじめ、読み聞かせの状況は。

答 平成22年度では対象者986人に対し925人にブックスタートパックを配布した。時間的制約があり、戸別訪問による読み聞かせが完全に実施できない課題はあるが、「絵本の会」の実施と併せ、一定の成果は上がっていると認識している。

問 全国の小中高校で実施されている10分間読書の実施状況は。

答 現在小学校では12校中10校、中学校では8校中1校が実施している。朝の10分間読書は大変意義のある取組であることから、全ての小中学校での実施に向けて取り組むよう、推奨していきたい。

問 今年度から小中学校に図書館司書が配置され、図書館の充実に一歩前進したが、週1日ではなく週2日配置に向けた取組は。

答 次年度は司書を1人増やし、900人を超える大規模校には週2日配置する予定である。

他の項目

●スクールソーシャルワーカーについて

高齢者福祉の公助、共助の在り方

西山洋竜議員

問 高齢者福祉の在り方について、現状と課題をどのように捉え、評価しているのか。

答 高齢化率の上昇とともに一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦世帯などの増加により、地域包括支援センターへの相談件数や認知症高齢者などへの対応事例が増加する現状を踏まえ、限られた財源で質の高い高齢者福祉の実現や、自助・共助の仕組みや体制の構築などが課題と捉えている。

問 同居していても家族が働いていない昼間独居の高齢者への取組は。

答 ケアや長期療養を必要とする高齢者のため、特別養護老人ホームの建設を進めている。昼間独居高齢者の実態は把握していない。

問 行政がカバーできていない高齢者対策について、他組織との連携は。また、市独自の取組は。

答 自治会や民生・児童委員をはじめとする地域や地域包括支援センター等の関係機関との連携による取組を行っている。地域ボランティア講座などの実施により、地域福祉の担い手を養成し、認知症サポーター養成講座の実施や高齢者虐待対応マニュアルの作成などにより、地域における見守り活動や緊急時に迅速、的確に対応できる体制を整備している。

一般廃棄物処理の中・長期展望と諸課題への対応策について

恵比須幹夫議員

問 容器包装以外のプラスチックごみのリサイクルについて、どのように考えているのか。

答 ごみ半減プランでは、容器包装リサイクル法に基づき、容器包装以外のプラスチック製品は焼却ごみと位置付けているが、平成24年度に法改正の予定であるため、国の動向を見極めた上で対応を考えていきたい。

問 リサイクルを推進する場合、焼却処理とのコスト比較が一つの目安となる。焼却処理コストの原価はいくらと考えているのか。

答 焼却炉1ト当たりの処理コストが平成22年度は2万2000円強であったが、23年度は長期包括運営業務委託契約を締結したため、1万8780円に減額となった。

問 市清掃センターの長期包括運営業務委託の契約期間が終了する平成33年度以降の焼却処理の在り方についてはどう考えているのか。

答 平成33年度の段階で、今使っている炉の状況を検証し、余寿命調査をした上で考えていく。

他の項目

●大規模震災発生時における災害廃棄物対策について

議会報告会を開催

生駒市議会では、議会改革特別委員会で議会改革に向けた取組を検討しています。その一つ「市民との対話」について、試行的に議会報告会を開催することを決定し、平成24年1月28日(土)に3会場で、2月1日(水)に1会場で開催しました。

今回は、皆様に昨年6月以降の市議会での審議内容をご報告するとともに、今後の行政課題についてご意見・ご要望をお聞きしました。

各会場における報告会へのご意見・ご要望は、取りまとめて市議会で開催し、行政への要望などは市長に送付しました。回答や対応については生駒市議会ホームページに掲載しています。

参加者
37名

北コミュニティセンターISTAはばたき

- ・市民の意見要望を聞く時間を多くしてほしい。
- ・議会としての取組方の方向性をもっと出すべき。何の報告会か。あまり意味がないと思う。この様な報告会であれば回覧、市議会広報紙で十分ではないか。
- ・市民病院の開業がいつになるのか知りたかった。早期開業を期待する。
- ・高山第2工区開発は完全に中止されたのか。開発の可能性はないのか。市の考えを聞くのではなく議会はどうか認識しているのか。

参加者
55名

生駒市役所

- ・このような機会を増やしてほしい。
- ・質疑応答の時間が短い。
- ・もっと議員自身の意見を言うべき。
- ・議会報告会が行なわれたことは評価できる。しかし、もっと議員個人の意見を言ってもよいのではないか。
- ・市民と共に行政、議会が協働している生駒市になるよう、それぞれができることを行なっていく必要がある。
- ・報告会として何が必要か検討をしなければならぬと思う。

参加者
19名

コミュニティセンター

- ・「議会に持ち帰り検討します」だけではこの報告会は全く意味がないと思うので、具体的な対応を。
- ・議会報告会は是非定期化してもらいたい。
- ・市の財務状況等、今後教えてほしい。
- ・ごみ出しが汚い。ボックスの設置を考えてほしい。
- ・土・日曜など、議会を市の駐車場で青空議会として開いたらどうか。
- ・病院事業、生駒駅前北口再開発のスケジュールが分からない。

参加者
24名

南コミュニティセンターせせらぎ

- ・身近なところで活発な意見が出せるように、今後も続けてほしい。
- ・議員個々の意見を述べて報告会を活性化すべき。
- ・議員個人がミニ集会をすべき。
- ・質問等を用意して参加したいので、報告会の内容を事前に知りたい。
- ・プラスチックごみの分別の件で、プラスチックか、燃えるごみか分からないのもっと詳細に説明をしてほしい。

4会場におけるアンケートの結果

	満足	やや満足	やや不満	不満 (%)
開催回数	17.8	26.2	27.4	28.6
時間帯	52.8		27.0	10.1 10.1
場所	74.4		21.1	0.0 4.5
内容・テーマ	14.9	32.2	34.5	18.4
進め方	15.3	37.7	28.2	18.8



市議会災害対策本部設置要綱と

行動マニュアルを策定

県内市町村で初の取組

昨年の東日本大震災や台風12号による近畿地方南部での災害をきっかけに、災害発生時における私たち議員の対応などを定めた「生駒市議会災害対策本部設置要綱」と「災害対策行動マニュアル」を策定しました。

要綱では、大規模災害時に、議長を本部長とする市議会独自の「市議会災害対策本部」を設置することを定めています。本部長は市対策本部にオブザーバーとして参加し、情報を収集し、市対策本部と連絡をとり、情報を共有します。また、被災地や避難所などの状況を調査し、復旧・復興に必要な施策を市に提案し、国などの関係機関に要望します。

生駒市議会災害対策行動マニュアルに基づく行動基準

初期	災害発生日と翌日	議員の安否を確認し、連絡体制を構築する
中期	翌日以降7日目まで	本部に参集し、情報収集と市対策本部との情報共有を行う
後期	8日目以降	臨時会に備え、4班に分かれて復旧・復興に向けた取組を調査・検討する

議会改革特別委員会を開催

議会改革特別委員会は、4月9日に委員会を開催し、①決算審査方法の見直し、②基本的な計画の議決事案件化、③テーマ別調査の見直し（常任委員会の委員任期の見直し）について審査しました。

①は、9月定例会会期中に決算審査特別委員会を開催し、事業仕分けを前提に、事業評価を中心に審査していくことについて審査しました。

②は、地方自治法に基づき、生駒市独自の議決事件を定めようとするもので、議決する計画などの範囲を精査しました。

③は、常任委員会の所管事務調査の調査期間が8カ月で、条例化に対応できないなどの課題に対して、委員から改善策が提案されました。



議会改革特別委員会

議会のページ

3月				2月				1月						
16日	15日	14日	13日	29日	24日	17日	16日	3日	2日	1日	28日	25日	24日	
企画総務委員会	予算審査特別委員会	環境文教委員会	予算審査特別委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	市民福祉委員会	市民福祉委員会	環境文教委員会	議会運営委員会	議会報告会	議会報告会	議会報告会	市民福祉委員会視察	市民福祉委員会視察
			3月定例会本会議	全員協議会	全員協議会	全員協議会	全員協議会	(久留米市・大野城市)	議会報告会	議会報告会	議会報告会	(市内宝山寺周辺)	(大阪市内)	

6月定例会の会議の予定

4月	3月
17日	22日
9日	21日
議会改革特別委員会	予算審査特別委員会
	議員共済会総会
	議会運営委員会
	全員協議会
	3月定例会本会議
	議会編集委員会
	議会編集委員会

5月30日(水)13時 議案説明会
6月4日(月)10時 議会運営委員会

11日(月)10時 本会議(一般質問)
12日(火)10時 本会議(一般質問)
13日(水)10時 本会議(一般質問)
14日(木)10時 本会議(一般質問)
18日(月)10時 都市建設委員会
19日(火)10時 市民福祉委員会
19日(火)10時 環境文教委員会
25日(月)10時 企画総務委員会
25日(月)10時 本会議

予定は変更する場合がありますので、生駒市議会ホームページや電話でお確かめください。電話は、議会事務局(0743-741111)内線604へお問い合わせください。今年度の定例会の日程案は、市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

平成24年3月定例会の議決結果

議案名	議決結果	吉村	山田	樋口	西山	山田	桑原	成田	恵比須	竹内	浜田	塩見	伊木	中浦	樋口	白本	吉田	吉波	角田	有村	下村	上原	中谷	山田	
		善明	耕三	稔	洋竜	弘己	義隆	智樹	幹夫	ひろみ	佳資	牧子	まり子	新悟	清士	和久	正人	伸治	晃一	京子	晴意	しのぶ	尚敬	正弘	
生駒市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	否決	●	●	○	○	○	●	○	○	●	●	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●	
生駒市の一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●
生駒市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度生駒市国民健康保険特別会計予算	原案可決	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	▲	▲	△	△	▲	▲	▲	▲	△	△	▲	▲	▲	▲	△	△	△	△	退席	▲	△	▲	▲	
生駒市北部地域整備促進基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度生駒市病院事業会計予算	原案可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度生駒市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度生駒市一般会計補正予算(第5回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市重度心身障害者等福祉年金条例を廃止する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度生駒市生駒駅前市街地再開発事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度生駒市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度生駒市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公的年金の削減に反対する意見書について	否決	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
政党助成金を廃止し、東日本大震災被災者救援に充てることを求める意見書について	否決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
リニア中央新幹線中間駅を関西文化学術研究都市高山地区第2工区に設置することを求める決議・意見書について	原案可決	○	退席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
西山洋竜議員の発言に対する問責決議について	原案可決	○	○	●	除斥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

井上議長は、地方自治法の規定により、議決に加わるできません。

○=原案賛成 ●=原案反対
△=修正案賛成 ▲=修正案反対

全会一致で原案可決した議案

- ・平成24年度生駒市公共施設整備基金特別会計予算
- ・平成24年度生駒市下水道事業特別会計予算
- ・平成24年度生駒市自動車駐車場事業特別会計予算
- ・平成24年度生駒市水道事業会計予算
- ・平成23年度生駒市生駒駅前市街地再開発事業特別会計補正予算(第1回)
- ・平成23年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)
- ・平成23年度生駒市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)
- ・平成23年度生駒市下水道事業特別会計補正予算(第2回)
- ・住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- ・生駒市税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市生涯学習施設条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市水道事業の管理者の給与に関する条例の制定について
- ・生駒市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市生涯学習施設の指定管理者の指定について
- ・生駒市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について